

2024年大統領選挙におけるトランプ投票の分析

飯田 健

1. はじめに

2024年アメリカ大統領選挙において、共和党候補者ドナルド・トランプは、獲得した選挙人の数だけでなく、一般得票率でも民主党候補者カマラ・ハリスを上回り、大統領への返り咲きを決めた。大統領選挙の一般得票率で共和党候補者が民主党候補者を上回るのは、イラク戦争中の2004年以来のことであり、1990年代以降でも2回目のことであった。またトランプは激戦州とされたミシガン、ウィスコンシン、ペンシルベニア、ノースカロライナ、ジョージア、ネバダ、アリゾナのすべてで勝利を収めた。これはアメリカ社会において主要な社会的争点である人工妊娠中絶や同性婚の問題でリベラルな考えが主流となりつつあること¹、そして伝統的に民主党の支持基盤とされる人種的マイノリティの人口に占める割合が上昇し続けていることを考えると、驚くべき事態であったと言える。なぜトランプは多くの票を獲得し、当選することができたのだろうか。

¹ Pew Research Center の調査によると、2000年代後半以降、人工妊娠中絶に賛成する割合は上昇しており、2024年には63%が、「ほとんどの場合」あるいは「すべての場合」で人工妊娠中絶を合法化すべきだと回答している。<https://www.pewresearch.org/religion/fact-sheet/public-opinion-on-abortion/> (2024年11月21日最終閲覧) また、同じくPew Research Centerの調査によると、同性婚に賛成する割合も2000年代後半以降、上昇しており、2019年には61%が同性婚合法化に賛成していた。<https://www.pewresearch.org/politics/2019/05/14/majority-of-public-favors-same-sex-marriage-but-divisions-persist/> (2024年11月21日最終閲覧)

先行研究 (e.g., Sides et al. 2019) によると 2016 年にトランプが勝利した原因は、中西部の激戦州で白人労働者層の票が民主党から共和党に流れたことにより、これらの州を僅差で獲得できたことにある²。こうした白人労働者層がトランプに投票した理由としては、当初所得格差の拡大などの経済的要因があるのではないかなどと言われていたが、研究が進むにつれ、経済的要因よりも人種的要因の方が強い影響をもっていたことが明らかとなった。すなわち、白人労働者層をトランプ投票へと向かわせた主な原因は人種的マイノリティに対する反感、移民に対する反感、そして白人が不当に扱われているという意識であった。また、2016 年の民主党候補者はヒラリー・クリントンであったことから、女性嫌悪もトランプ投票の原因であったとされる。

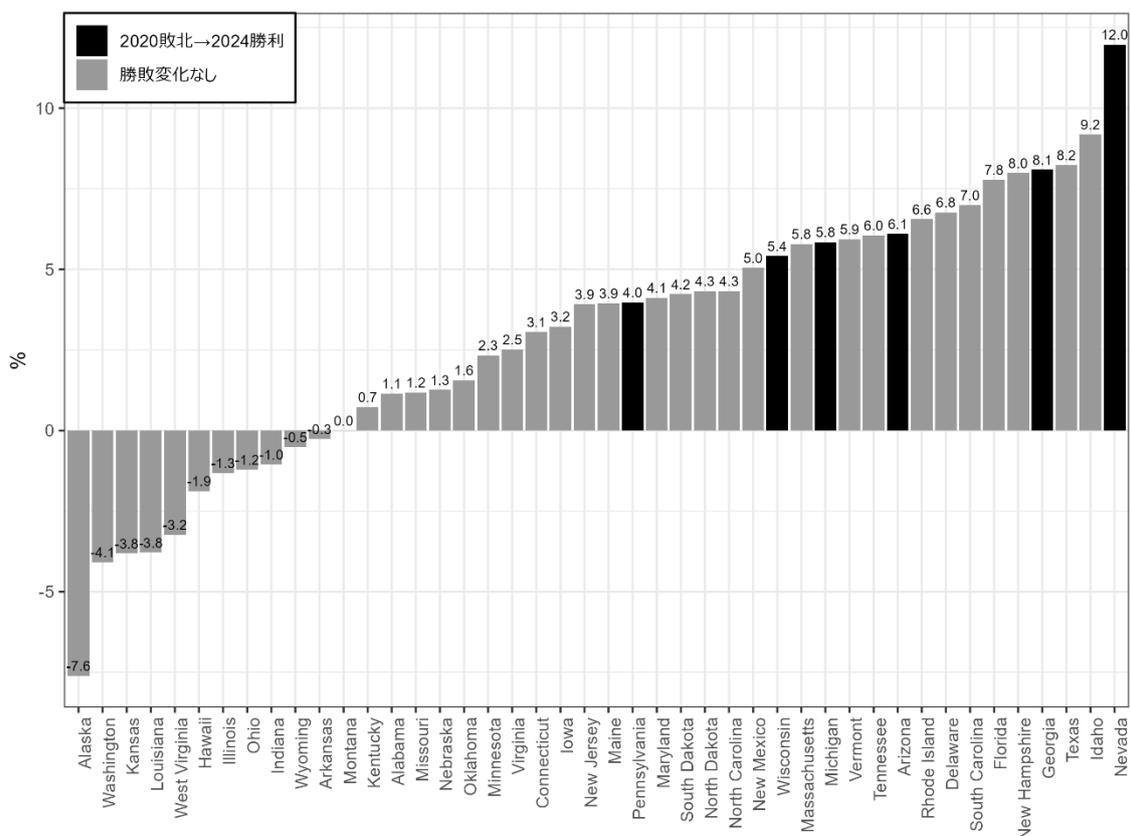
本稿ではこうした先行研究の知見をふまえて、2024 年大統領選挙におけるトランプ投票の規定要因について分析を行う。またトランプ投票者とハリス投票者との間での、とりわけ安全保障政策に関する政策意見の違いについても検討を行う。なお本稿はあくまで大統領選挙から 3 週間経過しない時点での「速報」的な分析であり、より詳細な分析は今後アメリカを中心として研究者やメディアによって行われることになるだろう。

2. トランプ票の実質的な増加

² なお白人労働者層の間でトランプ支持が強いのは事実であるが、トランプ支持者のうち白人労働者層はおよそ 3 分の 1 を占めるに過ぎず、その多くはミドルクラス以上の白人である (Carnes and Lupu 2021)。

まずは州レベルのデータを用いて、トランプ票の増加について概観する。図1は州ごとのトランプの得票数の変化率を示したものである。これによると、3分の2以上の州でトランプは得票数を増やしており、その結果2020年に敗北した6つの州でも勝利を収めている。今回の大統領選挙の投票率は戦後二番目の高さであるものの、前回よりは約2ポイント低くなっていることから、この得票数の増加は実質的なトランプ支持の伸長によるものであったと言える。

図1. トランプ得票数の変化率 (2020年→2024年)



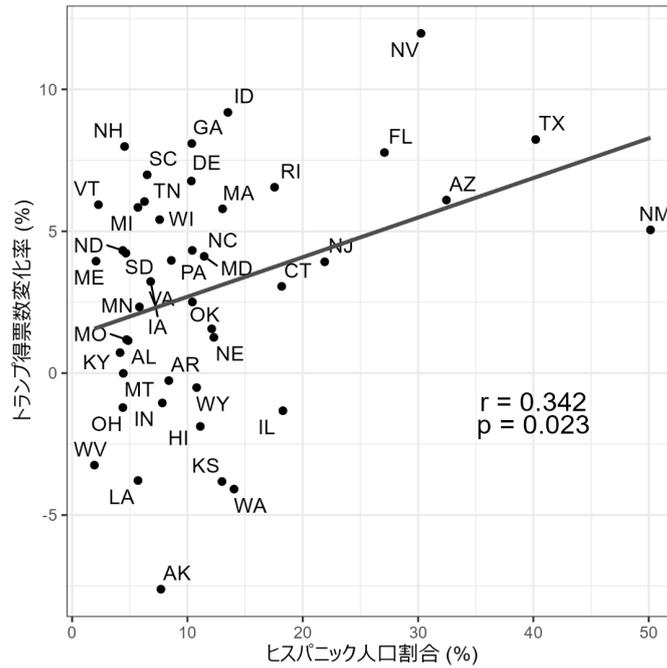
注：2024年11月21日時点で開票結果が確定していない、カリフォルニア、コロラド、ミシシッピ、ニューヨーク、オレゴン、ロードアイランド、ユタは除外した。
 得票変化率 (%) = (2024年得票数 / 2020年得票数) × 100。

では、どのような州ほどトランプ票が増加したのだろうか。図2は各州のヒスパニックの人口割合とトランプの得票数の変化率をプロットしたものである。これによると、ヒスパニックの人口割合が高い州ほど、トランプの得票数が有意に伸びていることがわかる。これはあくまで因果関係ではなく相関関係を示すに過ぎないが、こうした関係は白人割合、黒人割合など他の人種的要因との間では見られなかった。

さらに、図3は2023年10月から2024年10月にかけての直近1年間のインフレ率とトランプ得票数変化率をプロットしたもののだが、両者の間にはほとんどどのような意味のある関係も確認できない。また図4はバイデン政権が発足した2021年1月から2024年10月にかけてのインフレ率とトランプ得票数変化率をプロットしたもののだが、やはり両者の間に何らかの関係は認められない。つまり少なくともこれらの図を見る限りは、インフレ率が高い州においてトランプが票を伸ばしたというようなことはないようである。

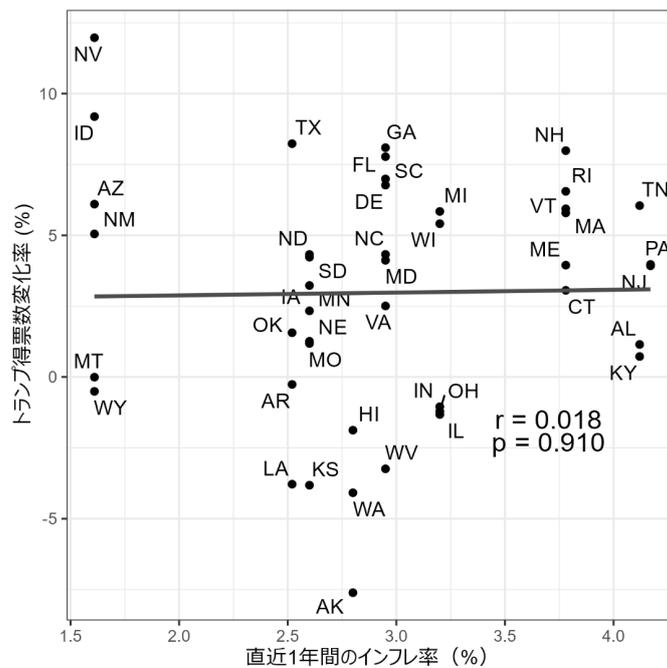
とはいえ、州レベルの集計データの分析から個人の投票行動について推測を行うことは多くの問題をはらむ。また、そもそも州は分析の単位としては粗すぎる。そこで次節では個人レベルデータの分析を行う。

図2. ヒスパニック人口割合とトランプ得票数変化率



注：ヒスパニック人口割合は U.S. Census Bureau の American Community Survey 2022 のデータに含まれる” Hispanic or Latino”の人口を用いて計算した。

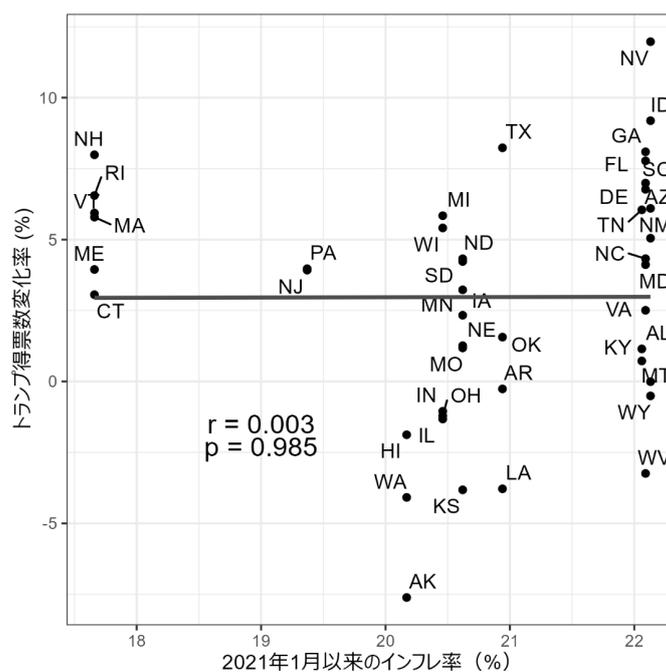
図 3. 直近 1 年間のインフレ率とトランプ得票数の変化率



注：直近 1 年間のインフレ率は連邦議会の Joint Economic Committee の”State Inflation

Tracker”に含まれる 2023 年 10 月から 2024 年 10 月にかけてのインフレ率のデータを使用した。

図 4. バイデン政権下のインフレ率とトランプ得票数変化率



注：直近1年間のインフレ率は連邦議会の Joint Economic Committee の”State Inflation Tracker”に含まれる 2021 年 1 月から 2024 年 10 月にかけてのインフレ率のデータを使用した。

3. 白人の被差別意識、女性嫌悪、不法移民国外追放への賛否とトランプ投票

筆者を代表とする研究チームは、アメリカ人有権者の投票行動に関する個人レベルのデータを取得するために選挙前後に調査を実施した³。選挙前調査は、2024 年 10 月 31 日から選挙前々日の 11 月 3 日にかけて、Dynata 社の登録モニターから性別、年齢、居住

³ 研究チームのメンバーは、飯田健（同志社大学）、泉川泰博（青山学院大学）、Tongfi Kim（ブリュッセル自由大学）、秦正樹（大阪経済大学）。調査の実施にあたっては、JSPS 科研費 24K00220 と同志社大学アメリカ研究所部門研究費の助成を受けた。

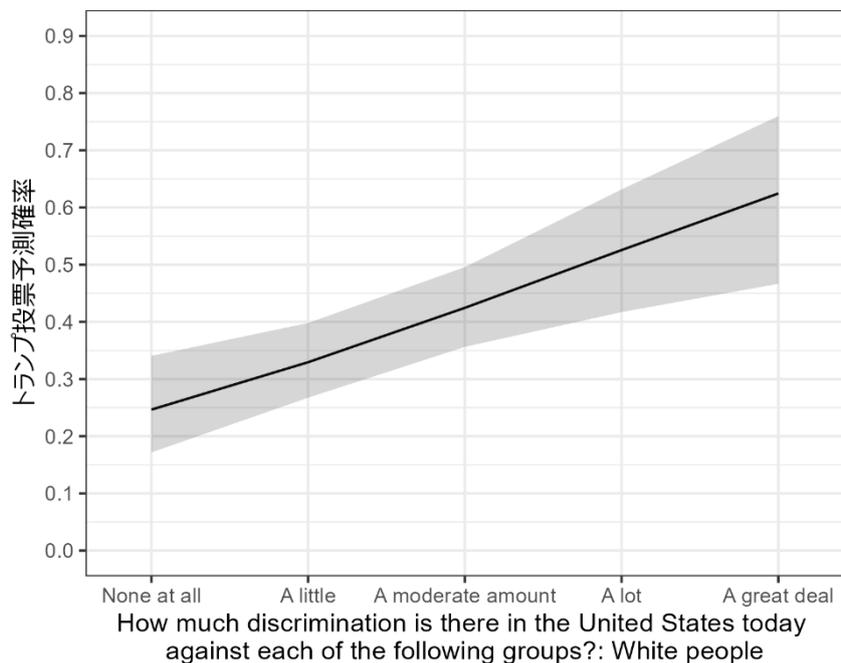
地域の点でアメリカの有権者の縮図となるように割り付けて抽出した 18 歳以上のアメリカ国籍保持者 1,500 名からなる標本に対してインターネット上で実施された。選挙後調査は、ハリスの敗北宣言から数時間後の 11 月 6 日から 11 日にかけて選挙前調査に回答した 1,500 名に対して配信され、そのうち 801 名が回答した。

このデータを用いて、投票選択（トランプ投票／ハリス投票）を従属変数とするロジスティック回帰モデルによる多変量解析を行う⁴。独立変数は、人種（白人／非白人）、性別（男性／男性以外）、年齢、教育程度（大卒／大卒未満）、所得（世帯収入中央値以上／中央値未満）、民主党帰属意識（あり／それ以外）、共和党帰属意識（あり／それ以外）、家計の経済状況不安（1: "Not at all worried"～5: "Extremely worried"）、黒人差別の存在認識（1: "None at all"～5: "A great deal"）、ヒスパニック系差別の存在認識（同上）、アジア系差別の存在認識（同上）、白人差別の存在認識（同上）、フェミニストに対する感情温度（1～100）、性的少数者に対する感情温度（同上）、不法移民の国外追放の賛否（1: "Strongly disagree"～5: "Strongly agree"）であり、互いの影響を考慮したうえで個別の影響を推定した。その結果、やはり家計の経済状況への不安の影響は有意ではない一方、とりわけ白人差別の存在認識、フェミニストに対する感情温度、不法移民国外追放への賛否がトランプ投票／ハリス投票を有意に分ける要因となっていた。

⁴ 出口調査の結果を解釈する際に行われるように、ある変数とトランプ投票の二変数間の関係だけからトランプ投票の要因を推測することは、変数間の交絡が存在するため不適切である。例えば、白人であることは高い所得と、トランプ投票につながる要因であるため、所得とトランプ投票との関係を確認する際には、人種の影響を考慮する必要がある。

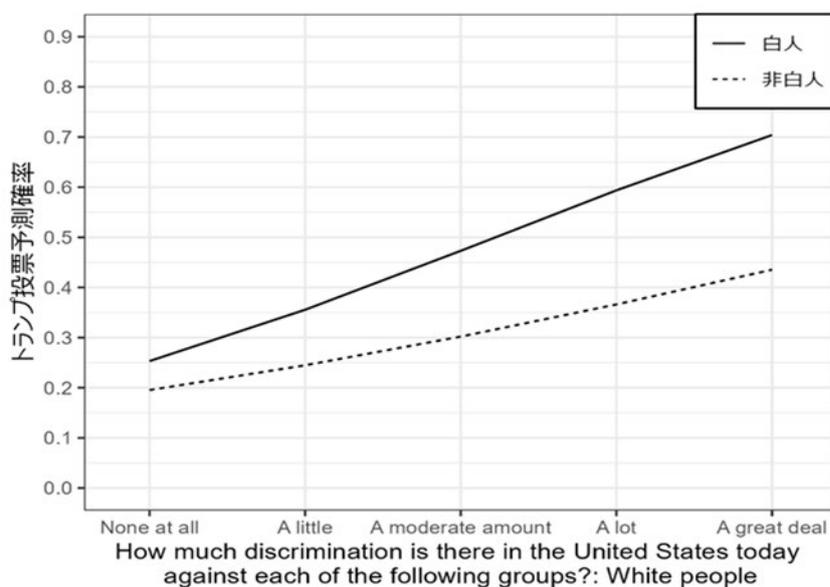
図5は白人差別の存在を認識することによって、トランプに投票する予測確率がどのように変化するか示したものである。これによると、どの程度今日のアメリカにおいて白人の差別が存在すると思うか、との質問に対して、差別がかなり存在すると回答するほどトランプに投票する確率は上昇する。例えば、まったく白人差別は存在しないと回答した場合、トランプに投票する確率は25%程度だが、かなり白人差別が存在すると回答した場合、60%以上にまで上昇する。さらに図6は白人とそれ以外に分けて、白人差別の存在認識とトランプ投票との関係を示したものである。これによると、やはり白人の方が白人以外よりも、白人差別の存在認識を認識することで、トランプに投票するようになるという関係が見られ、かなり白人差別が存在すると回答した白人がトランプに投票する確率はおおよそ70%にもなる。こうした関係は白人労働者層とそれ以外に分けた場合には見られないことから、白人に対する被差別意識によってトランプ投票が促されるのは、白人労働者層に限ったものではなく、白人全般について見られることであると言える。

図5. 白人差別の存在認識とトランプ予測投票確率



注：筆者が代表を務める研究チームのデータを用いて作成。予測確率はその他の独立変数は平均値に固定して計算した。グレーの範囲は予測確率の推定値の95%信頼区間を表す。

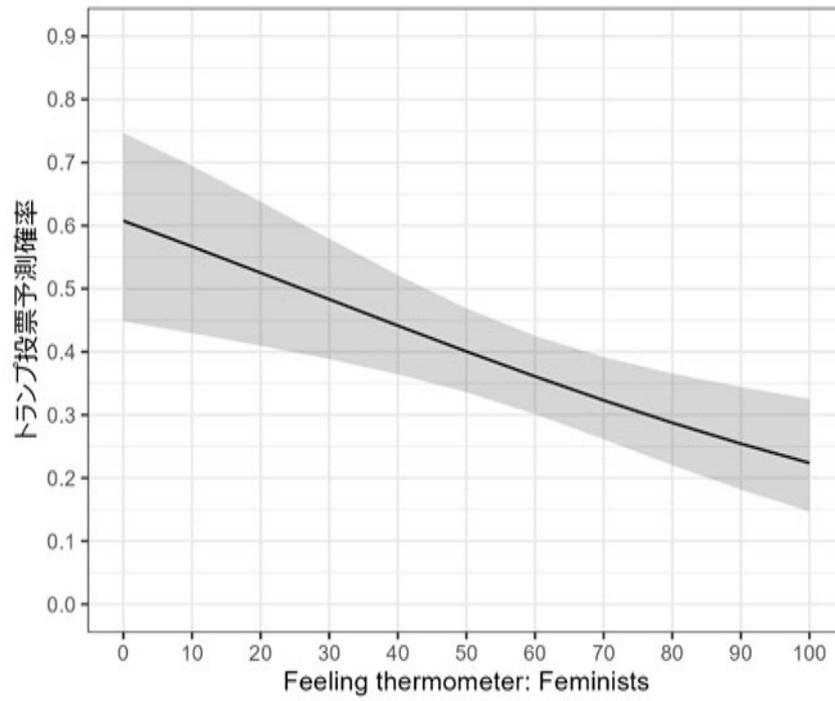
図6. 白人の間での存在認識とトランプ予測投票確率



注：筆者が代表を務める研究チームのデータを用いて作成。予測確率はその他の独立変数は平均値に固定して計算した。

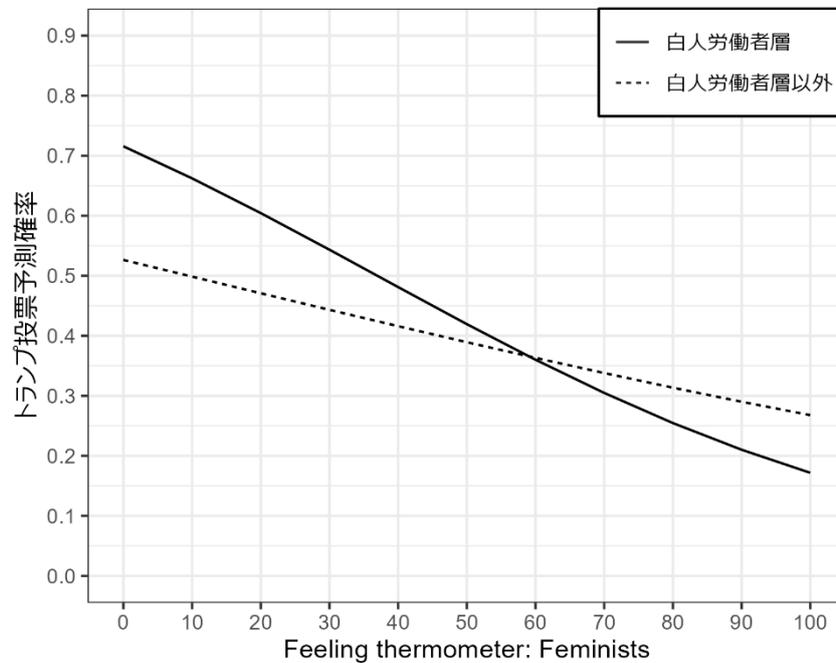
次に図7はフェミニストに対して反感をもつことによって、トランプに投票する予測確率がどのように変化するか示したものである。これによると、フェミニストに対して最も冷たい感情を抱く場合0、最も温かい感情を抱く場合100、好感も反感も持たない場合50としてフェミニストに対する感情温度をたずねた質問に対して、フェミニストに対する感情が0に近く反感を抱くほどトランプに投票する確率は上昇する。例えば、フェミニストに対して感情温度0と強い反感を抱く場合、トランプに投票する確率は60%を超える一方、感情温度100と強い好感を抱く場合、20%強にまで低下する。また図8は白人労働者層とそれ以外に分けて、フェミニストに対する感情温度とトランプ投票との関係を示したものである。これによると、やはり白人労働者層の方が白人労働者層以外よりも、フェミニストに反感を抱くことで、トランプに投票するようになるという関係が見られ、フェミニストへの感情温度が0の白人労働者層がトランプに投票する確率は70%を超える。これらのことから女性嫌悪がトランプ投票／ハリス投票を分ける重要な要因になっていることがわかる。

図7. フェミニストに対する感情温度とトランプ予測投票確率



注：筆者が代表を務める研究チームのデータを用いて作成。予測確率はその他の独立変数は平均値に固定して計算した。グレーの範囲は予測確率の推定値の95%信頼区間を表す。

図 8. 白人労働者層の間でのフェミニストに対する感情温度とトランプ投票予測確率

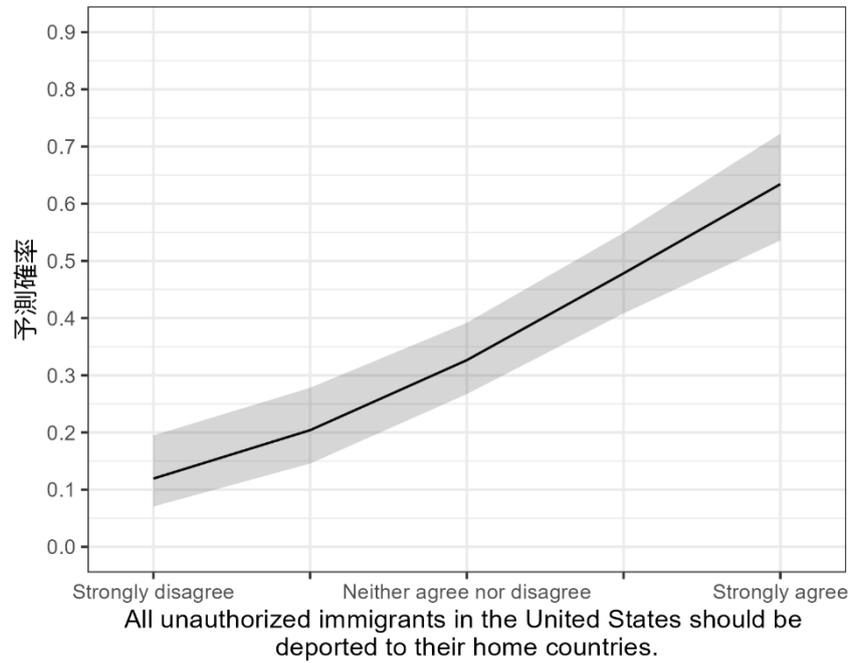


注：筆者が代表を務める研究チームのデータを用いて作成。予測確率はその他の独立変数は平均値に固定して計算した。白人労働者層の定義は、大卒未満かつ世帯収入中央値未満の白人。

さらに図9は不法移民の国外追放に賛成することによって、トランプに投票する予測確率がどのように変化するか示したものである。これによると、不法移民の国外追放に強く同意する場合、トランプに投票する確率は70%を超えるなど、不法移民の国外追放に賛成することによってトランプに投票する確率は上昇する。また、白人労働者層とそれ以外とに分けてこの関係を見た図10からも明らかなおり、白人労働者層の間で、とりわけ不法移民の国外追放の賛否によってトランプに投票するかどうか分かる度合いが大きい。これはすなわち白人労働者層の間でとりわけ不法移民の国外追放はトラ

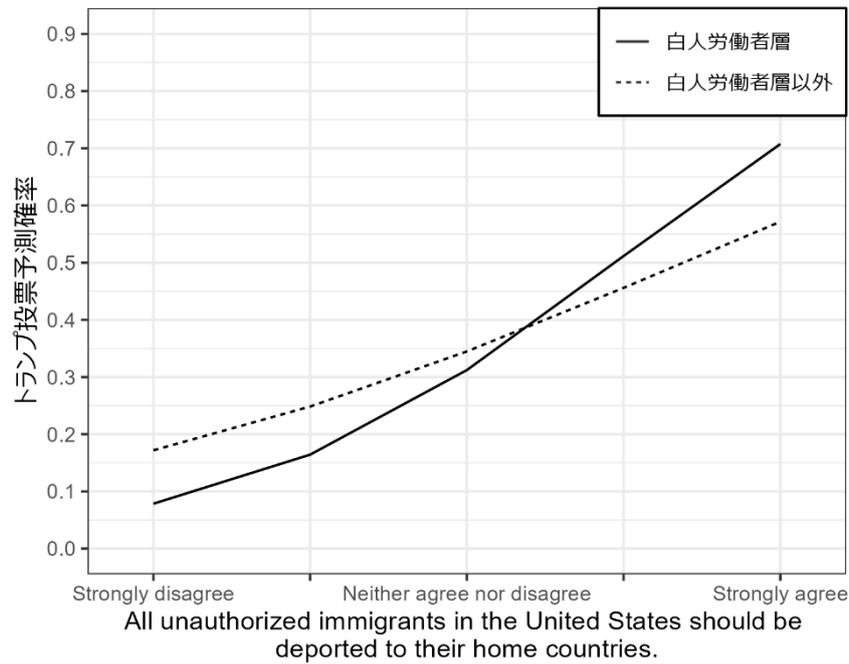
ソプ投票／ハリス投票を分ける要因になっているということである。

図 9. 不法移民国外追放に関する賛否とトランプ投票予測確率



注：筆者が代表を務める研究チームのデータを用いて作成。予測確率はその他の独立変数は平均値に固定して計算した。グレーの範囲は予測確率の推定値の95%信頼区間を表す。

図 10. 白人労働者層の間での不法移民国外追放に関する賛否とトランプ投票予測確率



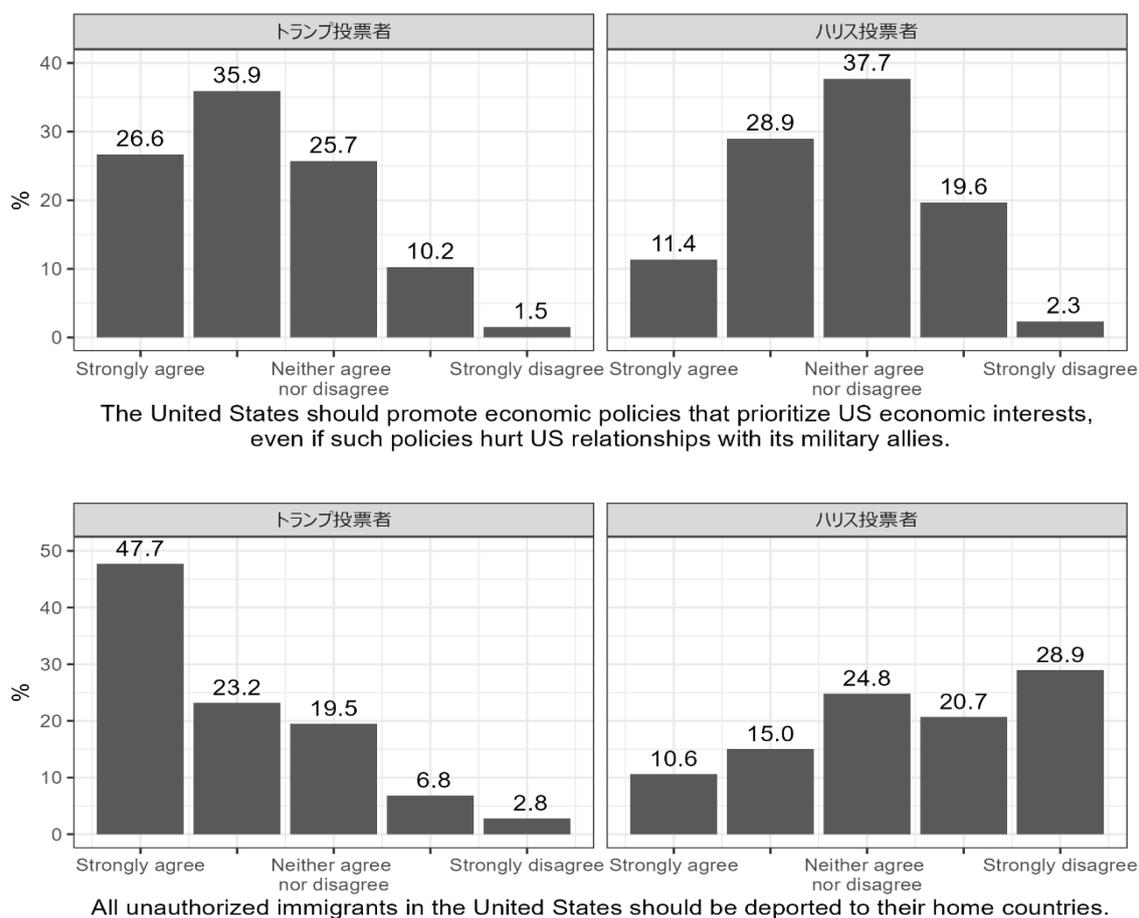
注：筆者が代表を務める研究チームのデータを用いて作成。予測確率はその他の独立変数は平均値に固定して計算した。白人労働者層の定義は、大卒未満かつ世帯収入中央値未満の白人。

4. トランプ投票者とハリス投票者との政策をめぐる意見の違い

最後に、簡単にトランプ投票者とハリス投票者との間での政策をめぐる意見の違いについて簡単に確認しておきたい。図 11 上図は、「たとえ同盟国との関係を損ねても、アメリカは自国の経済的利益を優先する経済政策を推進すべきである」との質問に対する回答分布をトランプ投票者とハリス投票者とに分けて示したものである。これによると、トランプ支持者がこれに同意する割合は合計 62.5%と、ハリス投票者が同意する割合 40.3%を大きく上回っている。また図 11 下図は先ほども言及した不法移民の国外追放の賛否に関する質問の回答分布を各候補の投票者ごとに分けて示したものである。

ここでは賛成割合が大きく異なるだけでなく、トランプ投票者の回答割合が最も高いのが「強く同意」であるのに対し、ハリス投票者の回答割合が最も高いのが「強く不同意」であることから、不法移民の国外追放をめぐるトランプ投票者とハリス投票者との間で完全に意見が分極化していることがわかる。

図 11. トランプ投票者とハリス投票者との政策意見の違い（回答分布）

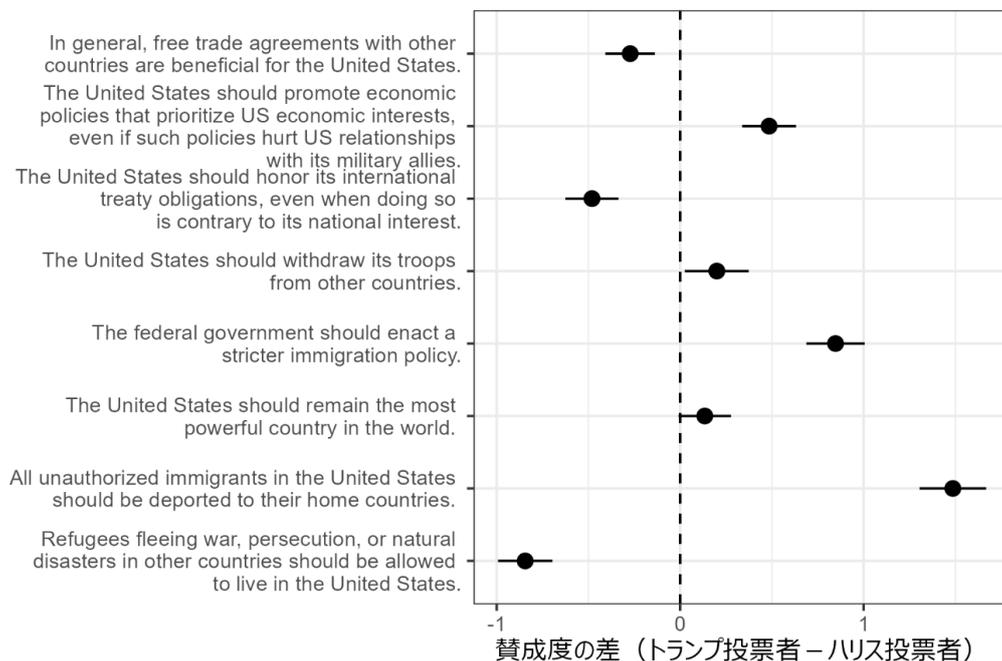


注：筆者が代表を務める研究チームのデータを用いて作成。

図 12 は上記 2 つの質問を含む 8 つの政策意見に対する回答を、1: “Strongly disagree” ~5: “Strongly agree” として数値化し、トランプ投票者とハリス投票者の平均値の差を

示したものである。横棒は平均値の差の推定値の 95%信頼区間であり、これが 0 をまたいでいる場合、トランプ支持者とハリス投票者との間の平均値の差が少なくとも 5%水準で統計的に有意であることを意味する。トランプ投票者の平均値からハリス投票者の平均値を引いているため、差が正の値の場合、トランプ投票者の方がハリス投票者よりも賛成度が高く、差が負の値の場合、ハリス投票者の方がトランプ投票者よりも賛成度が高いということになる。差が大きなものについてこの図を解釈するなら、トランプ支持者の方が自由貿易に反対、同盟国より自国の経済的利益優先に賛成、国益に反してまで国際条約の義務を尊重することに反対、厳格な移民政策に賛成、不法移民の国外追放に賛成、難民受け入れに反対となる。

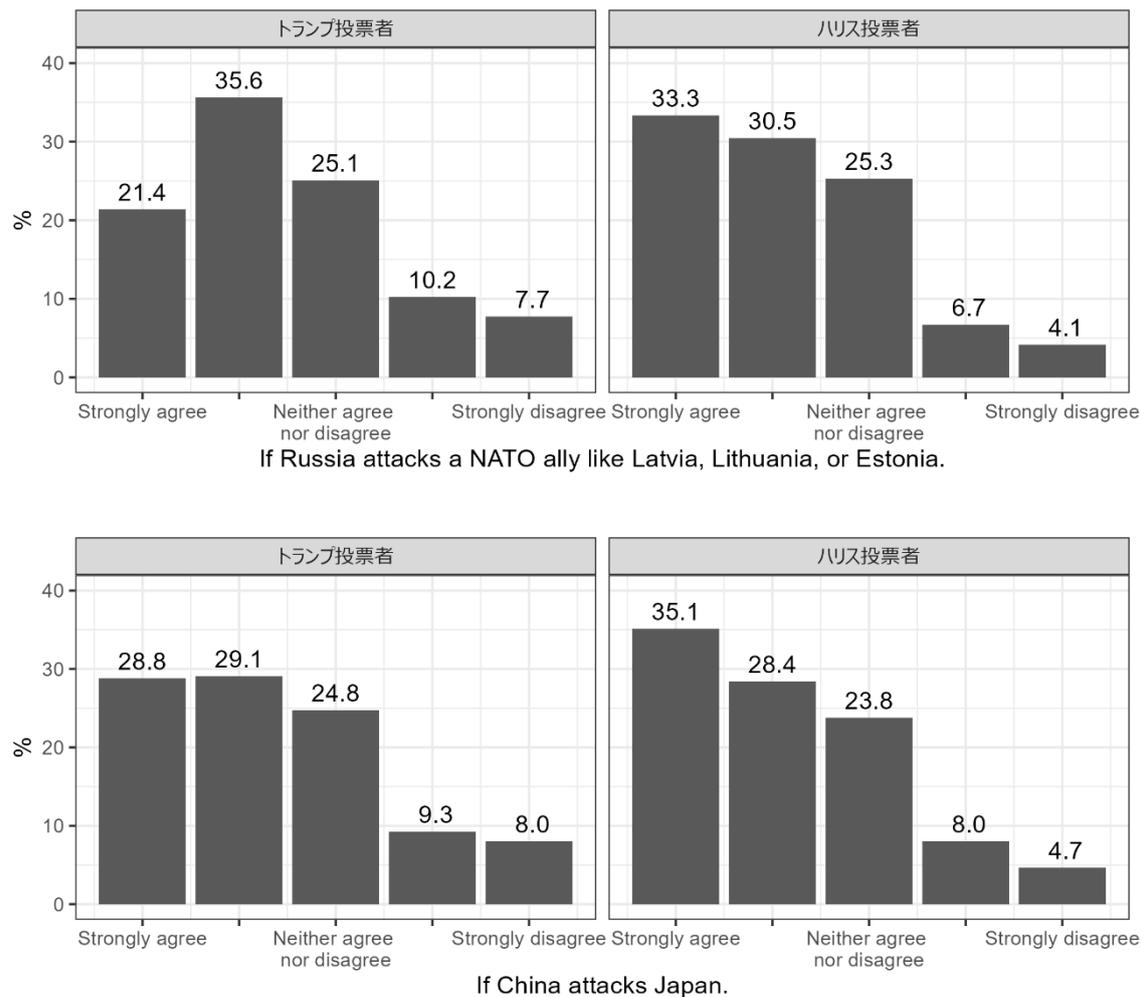
図 12. トランプ投票者とハリス投票者間での政策意見の違い（平均値）



注：筆者が代表を務める研究チームのデータを用いて作成。各政策意見に対する回答を、“1: Strongly disagree～5: Strongly agree”として数値化し、トランプ投票者とハリス投票者の平均値の差を示した。横棒は平均値の差の推定値の95%信頼区間であり、これが0をまたいでいる場合、トランプ支持者とハリス投票者との間の平均値の差が少なくとも5%水準で統計的に有意であることを意味する。

次に図13は状況別のアメリカの武力介入に対する賛否をトランプ投票者とハリス投票者に分けて示したものである。「ロシアが、ラトビア、リトアニア、エストニアなどのNATO加盟国を攻撃した場合」に、アメリカによる軍事介入の賛否を示した図13上図によると、トランプ投票者でも過半数が賛成しているものの、その割合はハリス投票者よりも低く、かつ最も多い回答が「やや賛成」であるなど、賛成の強度が弱いことがわかる。またここまで顕著な違いは無いものの、「中国が日本を攻撃した場合」に、アメリカによる軍事介入の賛否を示した図13下図によると、やはりトランプ投票者の方がハリス投票者よりも介入に消極的であることがうかがえる。

図 13. トランプ投票者とハリス投票者の間での武力介入に関する意見の違い（回答分布）

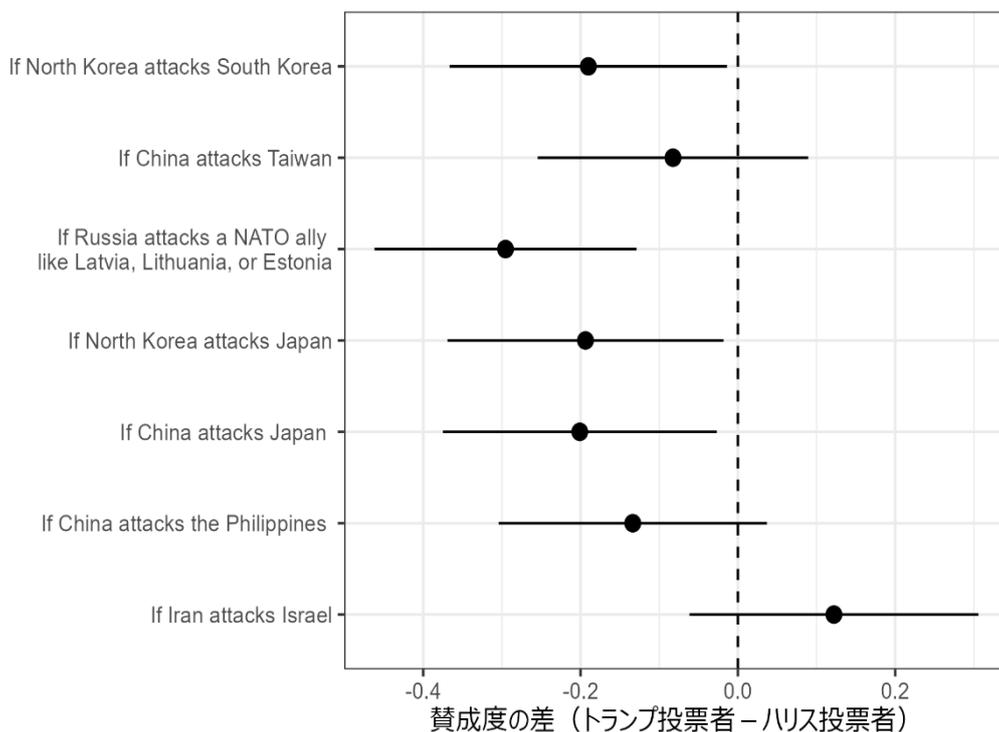


注：筆者が代表を務める研究チームのデータを用いて作成。

図 14 は上記 2 つの状況を含む 7 つの状況におけるアメリカの軍事介入に対する賛否を、1: “Strongly disapprove”～5: “Strongly approve” として数値化し、トランプ投票者とハリス投票者の平均値の差を示したものである。これによるとトランプ支持者の方が

「北朝鮮が韓国を攻撃した場合」、「ロシアが NATO の同盟国を攻撃した場合」、「北朝鮮が日本を攻撃した場合」、「中国が日本を攻撃した場合」に介入に消極的な姿勢を見せる一方、「中国が台湾を攻撃した場合」、「中国がフィリピンを攻撃した場合」、「イランがイスラエルを攻撃した場合」では介入の賛成度にハリス投票者と有意な差は無い。むしろ有意な差ではないものの、「イランがイスラエルを攻撃した場合」ではハリス投票者よりも介入に若干積極的な姿勢さえ見せている。ただ概してトランプ投票者の方が介入に消極的な傾向があることは確かだろう。

図 14. トランプ投票者とハリス投票者との間の武力介入に関する意見の違い (平均値)



注：筆者が代表を務める研究チームのデータを用いて作成。“1: Strongly disapprove～5: Strongly approve”として数値化し、トランプ投票者とハリス投票者の平均値の差を示した。横棒は差の推定値の95%信頼区間であり、これが0をまたいでいる場合、トランプ支持者とハリス投票者との間の平均値の差が少なくとも5%水準で統計的に有意であることを意味する。

5. まとめ

本稿では、州レベルデータを用いてトランプ票の実質的な伸びを確認した後、個人レベルデータを用いて、トランプ投票の要因の分析を行い、トランプ投票者とハリス投票者の政策意見の違いについて確認した。その結果、トランプは3分の2以上の州で実質的に得票を伸ばしたこと、アメリカ社会における白人差別の存在を強く認識するほど、フェミニストに対して反感を抱くほど、不法移民の国外追放に賛成するほど、トランプに投票する確率が高くなること、トランプ投票者はハリス投票者と比べて国際社会における自国の利益の追求を求めており、武力介入には消極的な姿勢を示していること（ただし過半数が介入に反対しているわけではない）がわかった。これらの結果は、先行研究の知見と整合的なものである。

ではなぜ2024年選挙においてトランプは一般得票率でハリスを上回るまでに票を伸ばすことができたのだろうか。その原因として考えられるのが、ハリス個人の属性である。すなわち、ハリスが有色人種であるということ、そして女性であるということがトリガーとなって、白人の間での被差別意識（つまり他の人種的マイノリティと比べて白人は不当に扱われているという意識）や、女性に対する嫌悪感の投票への影響が増幅された可能性がある。また、バイデン政権下で深刻化した不法移民の問題も、不法移民の

国外追放に賛成する有権者を増やし、新たなトランプ票の獲得に結び付いた可能性が高い。

ただし、これらの主張の妥当性については、2020年との比較において検証される必要がある。その意味で、これらはいくまで仮説の段階に留まる。今後研究者やメディアによって、因果推論の手法にもとづくより厳密な比較分析が行われることを待ちたい。

(同志社大学教授)

参考文献

Carnes, Nicholas and Noam Lupu. 2021. "The White Working Class and the 2016 Election." *Perspectives on Politics* 19(1):55-72.

Sides, John, Michael Tesler, and Lynn Vavreck. 2019. *Identity Crisis: The 2016 Presidential Campaign and the Battle for the Meaning of America*. Princeton University Press.